

2018
年度

決算及び事業報告について

2018年度の決算及び事業報告は、2019(令和元)年7月25日に開催された第14回代議員会において、審議のうえ承認されました

1 2018年度の事業報告

2018年度は、給付・適用・積立金運用などの基金運営に係る基幹事業を粛々と進めるとともに、全国環境計量証明業企業年金基金との合併統合に取り組みました。また、事業所担当者に向けた基金事務講習会も開催しました。

業務概況 (2019年3月末)

実施事業所数	120事業所
加入者数	5,918人
男子	3,858人
女子	2,060人

給付状況 (2019年3月末末)

		支給件数	支給額
老齢給付金	年金	1,353件	8,075万円
	一時金	146件	1,961万円
脱退一時金		285件	10,787万円
遺族一時金		15件	537万円

掛金徴収状況 (2019年度3月末)

		納付決定額	納付済額	未納額
標準掛金	将来の年金・一時金給付のために仮想個人勘定に積み上げる額に対応する掛金(97.8%)	32,039	27,109	4,930
特別掛金	旧制度からの移行時に保証した過去勤務債務を償却するための掛金(24.2%)	8,022	6,707	1,314

※「未納額」は、掛金額決定から納付完了まで2か月かかる仕組みにより発生します。

重点取組事項

① 全国環境計量証明業企業年金基金との合併統合

2017年度の代議員会において決定した全国環境計量証明業企業年金基金との合併統合を具体的に進め、2019年4月1日付で厚生労働省より合併認可を受けました。これにより全国環境計量証明業企業年金基金は消滅し、全環境企業年金基金の第2年金として引き継がれました。

② 第3期代議員・役員選挙

任期満了による第3期代議員及び役員の選出を行いました。

その結果、以下の方々を選出され、2019年7月24日の改選までご尽力いただきました。

選 定		
役 職	氏 名	事業所名
理事長	濱地 光男	(株)ユニケミー
常務理事	和泉 信俊	全環境企業年金基金
理 事	奥田 雄二	(一財)新潟県環境衛生研究所
理 事	橋本 利巳	(一財)九州環境管理協会
監 事	小高 徳一	(一財)千葉県環境財団
代議員	吉川 恵	ラボテック(株)
代議員	吉田 眞治	計測サービス(株)

互 選		
役 職	氏 名	事業所名
理 事	市田 淳一	(株)東海テクノ
理 事	濱島 直人	(株)環境管理センター
理 事	小山 克也	(株)大東環境科学
理 事	中村 博	(株)テクノ中部
監 事	八田 純也	グリーンブルー(株)
代議員	西尾 崇克	(一財)岐阜県公衆衛生検査センター
代議員	馬場 民守	(一財)栃木県環境技術協会

③ポータビリティ(年金通算)拡充について

基金脱退者に対して、脱退一時金受給だけでなく、他の企業年金制度への移換が可能であることをご案内しました。また、基金への加入時に、前職で加入していた他の確定給付企業年金からの受換が可能であることをご案内するとともに、こうした選択肢があることを事業所のご担当者様にも周知いたしました。

また、他の確定給付企業年金に対して、当基金のポータビリティ制度をPRするとともに、相互の年金通算実現に向けて働きかけました。

④事業所担当者向け事務講習会の実施

2017年度基礎研修会でご要望が多かった、「中途脱退者の事務手続き」「年金の手続き」について、事例研修を交えて実施しました。

参加後のアンケートでは、「参考になった」「日頃の業務に役立つ内容だった」等のご意見を頂戴いたしました。

日程	会 場		出席者数
8月 2日	東京会場	三菱UFJ信託銀行本店 会議室	23名
8月23日	大阪会場	三菱UFJ信託銀行大阪支店 会議室	6名
8月24日	名古屋会場	三菱UFJ信託銀行名駅支店 会議室	6名



継続事業

①労災総合保険のご活用のおすすめについて

2016年度から始めた労災総合保険の団体扱いについて、ご活用いただくよう事業主様にご案内してきましたが、昨年度末までの採用事業所は8事業所にとどまっており、保険料負担の軽減を実現するために、より多くの事業所に活用いただけるようPRしました。

②加入事業所拡大の推進

一般社団法人日本環境測定分析協会にご協力をいただき、イベント等への参加を通じて、基金PRに努めました。

7月19日～20日	日環協 関東支部環境セミナー in 新潟	基金の現況報告及びPR
10月11日～12日	日環協 環境セミナー全国大会 in 仙台	ブースを出展しPR
11月 8日～ 9日	日環協 経営者セミナー in 金沢	ランチョンセミナーにて講演

代議員会・理事会の開催状況

代議員会	第9回	7月25日	2017年度決算及び事業報告
	第10回	9月21日	第3期役員選出
	第11回	1月29日(2019)	全国環境計量証明業企業年金基金との合併統合に係る変更規約の承認
	第12回	3月19日(2019)	2018年度予算及び事業計画
理事会	第11回	7月17日	第9回代議員会提出議案の審議
	第12回	1月17日(2019)	第11回代議員会提出議案の審議
	第13回	3月 8日(2019)	第12回代議員会提出議案の審議

② 2018年度の決算報告

年金経理

2018年度 損益計算書 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(百万円)

費用勘定	
給付費	199
移換金	24
運用報酬等	26
業務委託費	34
数理債務増加額	147
未償却過去勤務債務残高減少額	62
合計	494

収益勘定	
掛金等収入	339
脱退一時金相当額受入金	5
運用収益	119
当年度不足金	31
合計	494

※百万円未満を四捨五入しているため内訳と合計は必ずしも一致しません。

2018年度末 貸借対照表 (2019年3月末)

(百万円)

資産勘定	
年金資産	6,994
信託資産	(4,865)
保険資産	(2,129)
流動資産(預貯金等)	63
未償却過去勤務債務	66
当年度不足金	31
合計	7,154

負債勘定	
支払備金	56
未払給付費等	(56)
流動負債(未払業務委託費等)	7
数理債務	5,860
別途積立金	1,231
合計	7,154

※百万円未満を四捨五入しているため内訳と合計は必ずしも一致しません。

財政の積立水準の検証について

★確定給付企業年金では、毎年度末の財政決算において、二つの基準により、年金財政の健全性を検証します。

2018年度は、以下のような財政検証結果となり、基準値を上回りましたので、財政上の問題はありません。

(財政検証基準日：2019年3月31日)

		当基金の水準	基準値
継続基準	制度の継続を前提に年金資産が計画どおり積み立てられているかを検証	$\frac{\text{純資産額}^{※1}}{\text{責任準備金}^{※2}} = 1.20$	1.00以上
非継続基準	財政検証基準日に制度を終了すると仮定した場合に必要な年金資産が確保されているかを検証	$\frac{\text{純資産額}^{※1}}{\text{最低積立基準額}^{※3}} = 1.26$	1.00以上

※1 純資産額：6,995百万円 ※2 責任準備金：5,794百万円 ※3 最低責任準備金：法で定められた方法で計算した額(当年度は5,518百万円)

業務経理

2018年度に予定された事業計画に沿って、費用を支出しました。

2018年度 損益計算書 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(千円)

費用勘定	
事務費(人件費・物件費)	45,976
代議員会費(代議員旅費他)	861
雑支出	1,198
当年度剰余金	4,384
合計	52,420

収益勘定	
掛金収入	51,553
雑収入	867
合計	52,420

※千円未満を四捨五入しているため内訳と合計は必ずしも一致しません。

資産勘定	
預貯金等	123,300
権利金等	2,369
合 計	125,669

負債勘定	
引当金等	11,373
繰越剰余金等*	109,911
当年度剰余金	4,384
合 計	125,669

千円未満を四捨五入しているため内訳と合計は必ずしも一致しません。

※繰越剰余金の水準は、基金の解散という非常事態における業務に備えるため、事務費掛金の2年分を目安として保有することとしています。

③ 2018年度の資産運用報告

□ 2018年度の運用実績

2019年3月末時点の年度通期の運用実績は、評価損益を加味した総合収益が1億1300万円(生保一般勘定の配当を含む)となり、総合収益を積立金の平均残高で除した修正総合利回りでは、1.65%となりました。

なお、運用報酬等の運用コストを差し引いた実質運用利回りでは1.35%となり、基金の財政計画における予定利率2.5%には至りませんでした。

基金の政策的資産構成割合と2019年3月末の資産配分の状況

区 分	政策的資産構成割合			2019年3月末	
	下限値	中心値	上限値	資産構成割合	資産別残高(百万円)
国内債券	23%	33%	43%	31.5%	2,200
国内株式	18%	23%	28%	20.9%	1,462
外国債券	0%	0%	5%	0.0%	0
外国株式	15%	21%	26%	22.3%	1,557
短期資金	3%	8%	18%	6.4%	448
一般勘定	10%	15%	20%	19.0%	1,328
合 計		100%		100%	6,995
期待収益率	2.83%				
リスク(標準偏差)	7.06%				

□ 基金の資産運用

1 分散投資

リスク管理と効率的な運用のため、積立金運用にあたり、「政策的資産構成割合」を定めて、一定の範囲で資産を分散して投資します。

2 運用の委託

信託銀行3行(三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行・みずほ信託銀行)及び生命保険会社3社(富国生命保険・第一生命保険・日本生命保険)に積立金の運用を委託しています。委託に際しては、基金が定めた「運用の基本方針」と委託先別に「運用指針」を示します。

3 運用の基本方針

代議員会の議決により、運用に際して遵守すべき事項を「運用の基本方針」として定めています。(全文をホームページに掲載)

当基金の運用基本方針へのご意見は、基金事務局までお寄せください。

4 資産運用委員会

2018年度は2回開催し、市場環境の分析(2018年11月)、合併統合する全国環境計量証明業企業年金基金の積立金受け入れ時の対応(2019年2月)について検討しました。